

Interview

一般財団法人防災教育推進協会

常務理事 事務局長 濱口 和久 氏



より良い防災教育を 目指した取り組みを 進めてまいります

一般財団法人・防災教育推進協会は、一人ひとりの防災意識の育成、防災知識の向上を図り、将来の日本の安全と安心に寄与する人材を育てていくことを目的としており、これに伴い、ジュニア防災検定の実施や防災出前授業、そして企業向けの防災セミナーなど、様々な活動を行っている。

今回、同協会の濱口和久事務局長に設立の経緯や防災検定、今後の展望について詳しく話を聞いた。

まず、一般財団法人・防災教育推進協会を設立した経緯について教えてください。

濱口 当財団は2013年5月に設立しました。設立した経緯ですが、皆様もご存知の通り2011年の東日本大震災では大人だけでなく、子供達にも大きな犠牲が出ました。子供の時からしっかりと防災力を担う人材の育成を必要があるのではないかと、この思いがありました。設立当初は、子供達を対象にした「一般財団法人・防災検定協会」という名でスタートしました。

その後、子供達への活動（検定事業）を行っていく中で、防災に関する出前授業や研修等のオフアームも増えてきましたし、大人も含めて多数の問い合わせがあったこともあり、2016年4月から現在の名称に変更し、現在に至っています。

注力している「防災検定」と「ジュニア防災検定」について詳しく教えてください。

濱口 当財団が実施している「防災検定」と「ジュニア防災検定」は、内閣府や文科省が後援する日本で唯一の防災に関する検定で防災教育の推進を図るのが狙いです。

まず防災検定についてですが、こちらは防災を担う人材を幅広く

育成することを目的とした検定です。自然災害のリスクを認識し、それに応じた事前の備え、避難、生活再建に必要な防災知識を習得するなど、個人の防災力向上を目指しています。個人のレベルに合わせて学べますし、SDGs実現の取り組みに寄与するといった特徴があります。主な対象者は高校生以上（社会人含む）となっております。筆記試験のみとなっております。1級（大学生程度）から5級（小学校4〜5年生程度）と設定していますが、実際には1級は合格率が約10%となっており、難関です。

防災関連のSDGsの目標・ターゲット

1	目標1 「貧困をなくそう」 高齢者や障害者など災害弱者対策
2	目標2 「飢餓をゼロ」 災害による食料不足に備えた農業の強化
11	目標11 「住み続けられるまちづくりを」 水害等による死者数の大幅削減、災害に強い都市や居住空間の整備
13	目標13 「気候変動に具体的な対策を」 災害に対する強靱性強化
15	目標15 「陸の豊かさを守ろう」 災害による影響を受けた土地の回復

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

一方、ジュニア防災検定は小学生を対象とした検定で初級・中級・上級の3つに分けられています。漢字検定や英語検定のように筆記試験だけではなく、家族防災会議レポート、防災自由研究の3つから構成される、これまでにない検定です。家族防災会議レポ

トは、家族で自分の家の防災対策について話し合い、その内容や家族で取り組んだことを1枚のレポートにまとめるといったものです。防災自由研究は形も大きさも所定の用紙もなく、全くの自由で日々防災について研究したものを提出してもらいます。この3つを点数化して合否が決まります。災害に対する基礎知識に加え、応用力や創造力を高める内容となっています。ジュニア防災検定は子供達が日頃から防災と減災に関心を持ち意識を高め、自分で考え判断し、自発的に行動できる防災力を身につけることを目的としています。コロナ前だと毎年約7000名の子供達が受験していました。現在はオンライン授業の関係で減りましたが、それでも約5000名弱が受験しています。基本的に、検定は学校や企業などの団体で行わ

れています。個人で受験を希望することも可能です。もちろん都道府県によって注力度も違いますが、南海トラフ地震の関係で和歌山県の小中学校は検定に対して非常に熱心です。関東ですと茨城県稲敷市、都内ですと目黒区や荒川区が熱心ですね。今は検定の認知度を上げていく活動も積極的に行っていきたいと考えています。なお、当財団では検定の受験用、そして防災学習の教材として「わたしたちの防災」という教本も発行しています。

検定以外にも子供大人問わず、防災に関して様々な活動を行ってきたそうですね。

濱口 公立や私立の小中学校や公民館、少年野球チームなどを対象に「防災寺子屋」(防災出前授業)を実施しています。主な内容は体験型防災学習、防災まち歩き(防災マップ作り)などです。地域の子供会で家族と一緒に学ぶ親子防災教室も好評です。

また、防災講習や研修セミナーに関して民間企業や自治体、団体からの依頼が非常に多いです。民間企業は社員研修の一環として活用していたケースが多く、警

備会社や、自治体の職員研修、地方議員研修、保険会社までと多様です。

今後、全国のゴルフ場に対して実施したいことは？

濱口 先ほどお話しした小中学校への防災寺子屋や、民間企業や自治体への防災講習のようにゴルフ場の経営者や支配人、グリーンキーパーに限らず、全従業員さんを対象にした研修セミナーや講習会を行っていきたいと考えています。依頼いただけた場合、全国のどこ

のゴルフ場でも行きたいと思っています。近年、ジュニアの教育に注力しているゴルフ場も少なくないと思います。ゴルフ場でのジュニアイベント時に、防災のブースを設置したり、プロゴルフのレッスン+防災の関するレクチャーをセットで行っても良いのではないかと考えています。コロナ前にはフジテレビが主催で、全国のイオンモールで民放の気象予報士と一緒に実施した子供向けの防災イベントはとても好評でした。また、今年の10月に兵庫県神戸市で内閣府主催の「防災推進国民大会2022」(ほうさいこくたい2022)が開催されます。

ここには防災に関する研究機関や団体、企業、個人が集まり、様々なセッションやワークショップに参加したりします。毎年開催されており、当財団も出展する予定です。兵庫県には多数のゴルフ場がありますし、ぜひとも参加していただきたいと思っています。

最後に今後挑戦していきたいこと、そして全国のゴルフ場の経営者に向けて一言お願いします。

濱口 これまで培ってきたセミナーや講演会での経験をもとに、某大手旅行代理店さんとタイアップして防災を絡めた旅行を企画しています。また、ジュニア防災検定を受験してくれた子供達のアフターフォローができるような仕組みを作りたいと思っています。

ゴルフ場の従業員さんの安心、安全を考えると日々の経営の取り組みも大事ですが、ゴルフ場だけでなく、従業員さんの自宅の防災対策もしっかりと行っておくことが重要だと私は認識しています。当財団では防災をより知ることで、災害から命を守るための活動を今後も続けていきます。